

特典1

会員情報誌の無料送付

月刊「地方税」 毎月1冊送付

年 17,000円相当

※別冊は含みません。



年度途中の加入でも、4月分から送付します。

月刊「地方財政」 毎月1冊送付

年 18,500円相当



特典2

「講演シリーズ」(非売品)

年3回送付

(一社) 地方行財政調査会 発行

【直近の例】

「地域経営に資する
組織になろう！」

早稲田大学マニフェスト研究所
事務局長

中村 健



特典5

研修会等 インターネット配信の受講

無料

以下のインターネット配信の研修会等が、配信
期間中、誰でも、いつでも、何度でも、無料で視聴
することができます。

※配信時期、講義内容は変更する場合があります。

市町村税研修会

(6月から1ヶ月程度配信予定)

【講義内容】地方税の徴収対策、市町村税制の概要と
諸課題、固定資産税の概要と諸課題、固定資産税にお
ける土地・家屋の評価 等

地方財務会計講習会

(9月から1ヶ月程度配信予定)

【講義内容】財務会計制度をめぐる動向、財政マネジ
メントの最新動向、予算・決算、収入・支出、契約、
財産、現金・有価証券、監査制度、監査実務

地方自治制度講習会

(9月から1ヶ月程度配信予定)

【講義内容】地方行政をめぐる諸課題、地方自治制度
の基本、国と地方の関係、議会、執行機関、住民自治
制度、市町村制度、事務の共同処理

地方行財政講習会

(10月から1ヶ月程度配信予定)

【講義内容】特別講演、地方財政の現状と課題、地方
交付税・地方債制度の現状と課題、基礎自治体を取り
巻く現状と課題、地方税の現状と課題

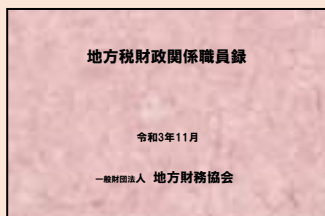
特典3

地方税財政関係職員録

(非売品)

毎年11月発行・送付

総務省、都道府県、
指定都市の財政・
税制関係職員を掲載



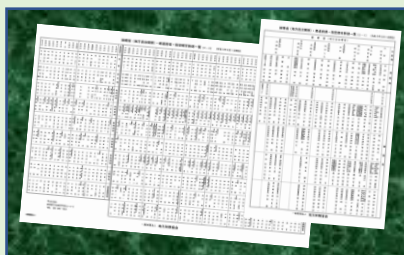
特典4

総務省(地方自治関係)・ 都道府県・指定都市幹部一覧

(非売品)

年3回更新し
送付

(1月・5月・8月)



【問合せ先】

一般財団法人 地方財務協会 事業部
TEL (03) 3261-8547